

行政区域の成立過程に関する研究

友清貴和・田中 均・梅崎照城

(受理 平成5年5月31日)

A Study on the Formative Process of Certain Administrative Areas

Takakazu TOMOKIYO, Hitoshi TANAKA, Teruki UMEZAKI

In the event that a plan is made for facilities, the planning areas are based upon the functions and the services provided by the facilities. But, as regards to institutional planning, the administrative area is devised beforehand.

This study makes clear the relationship between the administrative area and the facilities area. We studied areas familiar to us in this geographic region and we investigated the formative process in the creation of administrative

distinctions based upon historical fact. The areas chosen specifically for the study are Kagoshima, Miyazaki and Oita.

As a result, in Kagoshima, the borderline in 1889 was decided on "Gou" (in the Satsuma clan) in the Edo period, and it has existed still now. Some parts of the Satsuma clan had belonged to Miyazaki. But these parts might not necessarily be accord with the borderline in 1889. In Oita, the borderline in 1889 was determined an administrative area in 1884.

Now, the administrative area in 1993 is based upon the borderline in 1889.

1. 研究の背景と目的

地域施設の計画においては、施設の機能とサービス内容に合わせて、受益範囲を「計画圏域」として設定するのが、オーソドックスな手法である。しかし、公共施設の多くでは、行政圏域がサービスの受益範囲として先に設定された後、これに合わせて施設機能やサービス内容が決定され、いわゆる計画手法の逆転がみられる。このため、行政圏域は、行政サービスや公共施設の受益範囲として先行し、住民生活に直接大きな利害をもたらしている。

このように地域施設およびサービス計画に重要な役割を果たしている行政圏域は、既存のものとして疑われることなく、地域施設計画が進められてきた。しかし、行政圏域が歴史的にどのような成立過程を経てきたか、行政圏域が施設の計画圏域とどのような整合性をもっているかを明らかにすることは、地域施設計画のなかで非常に重要な課題である。

本研究は、以上のような問題意識のもとで、住民に一番身近な行政圏域である市町村の区域割の経緯を歴史的資料に尋ね、現在の行政圏域の成立過程を歴史的経緯に基づいて明らかにすることを目的とする。

2. 行政区域の歴史的経緯

わが国の行政区割りには、古くは7世紀に進められた「班田収授法」による国・郡で、その後鎌倉時代武家社会に見直された国・郡、太閤検地による年貢取り立て圏域、徳川幕府下の藩・郡・郷制度と続く。明治になると近代国家を目指して、22年に市町村制が敷かれ、現在の行政区割りの基礎が整えられた。戦後は民主主義と地方分権確立のため、昭和28年に町村合併促進法が制定され、今日に至っている。この行政区域割りの離散集合過程を歴史的にみると、地域の財政事情や利権および風俗文化などを下敷に、住民対立や覇権争いが行われてきた。このため、ある時代の行政区域割りは、当時の政治・経済・文化等を反映するものである。

特に、これら一連の行政圏域の歴史的経緯の中で、江戸時代の藩・郡・郷制、明治22年の市町村制、昭和28年の町村合併促進法による区域割りの変更は、現在の行政圏域に深い影響を及ぼすものである。

3. 研究の方法

本研究では、行政圏域が国あるいは地域の統治体系や行政の方針によって異なる時期を6期に分け、各々の時代について、当時の時代背景、社会事情による行政区域割りの変遷過程をみることにする。内容については、以下の通りである。

①古代の行政区画

大和朝廷が豪族を統一し、国・群制によって統治した時期

②鎌倉時代の行政区画

武家社会で国・群制が再建されたが、覇権者によって領域争いのため日々境界線が変化した時期

③太閤検地時の行政区画

豊臣秀吉によって一定の年貢を取り立てるために区域割りが行われた時期

④江戸時代の行政区画

徳川幕府下の藩・郡・郷による全国的規模の統一体制期

⑤町村制施行後の行政区画

近代国家誕生を目指し、明治22年の市町村制施行により現在の行政区域割りの基礎が整えられた時期

⑥戦後から現在までの行政区画

民主主義と地方分権確立のため昭和28年の町村合併促進法を境に政府によって積極的に市町村合併が推進された時期

4. 調査対象の選定

鹿児島県、宮崎県、大分県を調査区域に選定し、各々に対して当時の文献を捜し出し調査を行う。

鹿児島県は、徳川政権時代薩摩藩1藩支配の中で外城制度という独特の行政支配がなされ、今日の行政圏域の確立に多大な影響を与えた。

宮崎県は、江戸時代一部を薩摩藩に支配されていたため薩摩藩の影響が残っていると推測される。また、明治4年の廃藩置県の際、都城県と美津津県が置かれ、後ほど宮崎県に統一された地域である。

大分県は、江戸時代は8藩6領の支配下であり、鹿児島県と全く異なった行政支配がなされていた。また、豊前藩は、現在の福岡県と大分県に分割併合された経

緯がある。

以上の3県の分析結果を併せて考察することにより、現在の市町村の地区割りがどのように成立してきたか、地区の同定と離散合併の歴史的要因分析を行う。

5. 分析結果

5-1 鹿児島県

①9世紀当時の行政区画 【図-1】*1)

薩摩・大隅国は奈良時代、日向隼人・大隅隼人・薩摩隼人・阿多隼人・飫座隼人等と呼ばれる部族が群雄割拠し、統一が困難であった。730年には「大隅・薩摩両国いまだ班田せず…旧に随て動かさず、各自ら佃しむ…」*2)とされている。結果的に両国に班田収授法が適用されたのは、100年程遅れた西暦800年であった。班田収授法が適用された後の郡郷は、和妙抄によると、薩摩国13郡25郷・大隅国8郡19郷、合計21郡44郷とされている。

②鎌倉時代の行政区画 【図-2】*3)

建久8年(1197年)の図田帳によると、薩摩国5郡13郷8院・大隅国4郡5郷11院、合計9郡18郷19院、総計46の郡郷院が存在したことが判る。本来は郡の下に郷があったが、この当時は下克上で、郷が

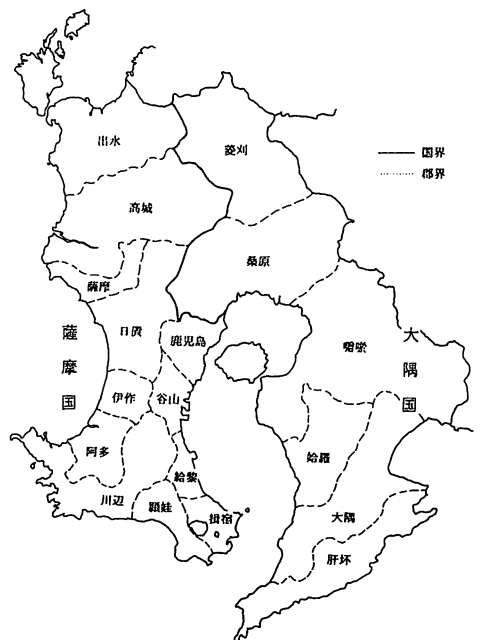


図-1 国郡図(800年班田収授法当時の郡)

—鹿児島県—

大きな力を持ち、しばしば郡を凌いでいた。さらに、国司や郡司の配下で倉院管理していた者が勢力を蓄え、郡司に対抗して院を唱え始めた。この結果、似たような勢力の郡・郷・院が拮抗して領地を分割支配していた。例えば、9世紀の出水郡は鎌倉時代になると和泉郡・大和院・アクネ院に分かれたことが判る。9世紀の国郡図では、44郷の地名^{*4)}と位置が同定できていないものの、領地・境界争いを経て、この44郷が12世紀の46郡郷院の基礎となったことは、十分推測される。

③太閤検地時の行政区画

1580年代に九州制覇をねらった島津氏は、結局1587年に豊臣秀吉から平定され、1594年(文禄卯年)には薩摩・大隅・日向での検地を受け入れざるを得なかった。さらに、1600年の関ヶ原の役で徳川氏の覇権が確立したため、島津氏は薩摩・大隅の2国と日向国諸県郡に、この領域体制が江戸時代末まで続くことになる。

④江戸時代の行政区画 【図-3】^{*5)}

1602年徳川家康から所領安堵の盟書を授けられた島津氏は、その年に鶴丸城を構築した。「城をもって守りとなさず、人をもって守りとなす」の精神に

基づき、この時の城は屋形造りの居館で、代わりに領内に102の外城を設けたとされている。外城の数は時代によって変動があるが、およそ110ヶ所前後である。文禄卯年地図と江戸時代郡郷図を比べる限り、郡郷の地名と位置に大きな差は見られない。

⑤市町村制施行後の行政区画 【表-1】^{*6)}

廃藩置県は明治4年に行われたが、市町村制の施行は明治22年にずれ込んだため、この年まで、江戸時代の郡郷制が行政区画として活用された。市町村制施行に当たって政府の方針は「300~500戸をもって1村とする」^{*7)}のものであったが、鹿児島県では藩政時代の郷を単位として新村を画定した。この理由は、小規模では村の財政を満たすことができない、旧来の郷制を維持しようとする意見が残っていたため等である。この結果、県本土に限って言えば、85郷が1市114町村に改編された。この115市町村は一町村当たりの平均戸数が1445戸と政府の掲げる方針に反し、約3~5倍と大規模なものであった。このことは、谷山村の22,000人、頴娃村の18,000人という町村別の人口からも伺える。また、郡の権限が無いに等しいものとなったのもこの時期で、21郡は約半数の1市11郡に統合された。

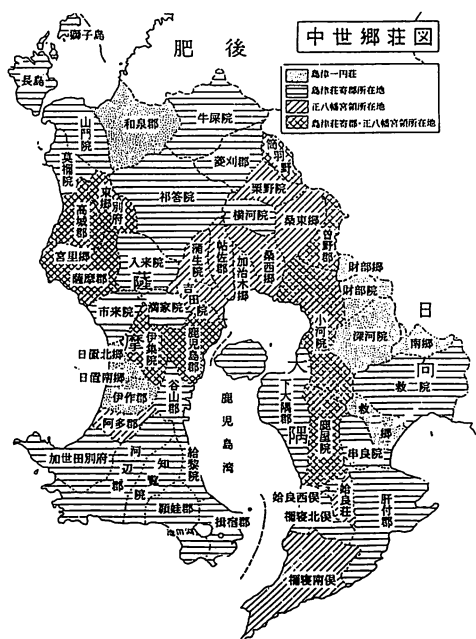


図-2 中世郷荘図(1197年図田帳の郡郷院)

—鹿児島県—

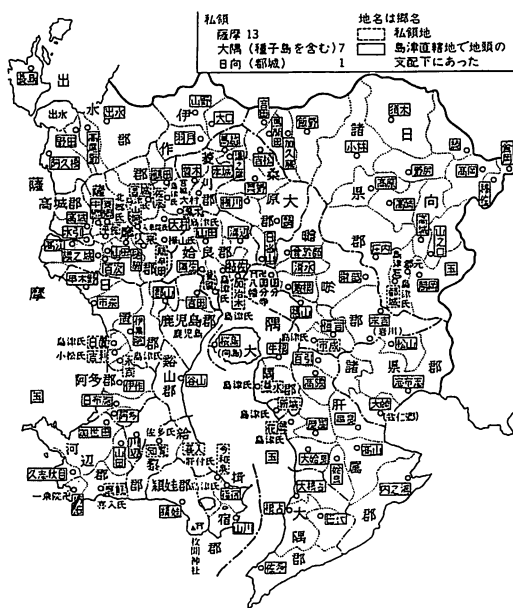


図-3 江戸時代郡郷図(江戸末期年代不詳)

—鹿児島県—

明治の末期から敗戦までは、鹿児島市の拡大、合併による川内市および鹿屋市の成立、分村による求名村の出現以外に行政区画変更は行われなかった。

⑥戦後の市町村合併計画 【図-4】 *8)

戦後民主主義の導入に伴い、地方分権確立の要求に答えるため、昭和28年に町村合併促進法が施行され、鹿児島県でも合併計画案が提示された。これは、県本土に限って言えば、3市41町65村（合計109）を10市35町9村（合計54）に再編成するものであった。しかし、各町村の利害が絡み、現実には11市43町20村（合計74）までにしか合併編成は実現しなかつ

た。この対立の根はかなり深いもので、現在までに合併吸収された町村は5つしかなく、他は現在も独立した町として存続している。この結果、平成5年現在では12市57町合計69市町村を数えるに至っている。

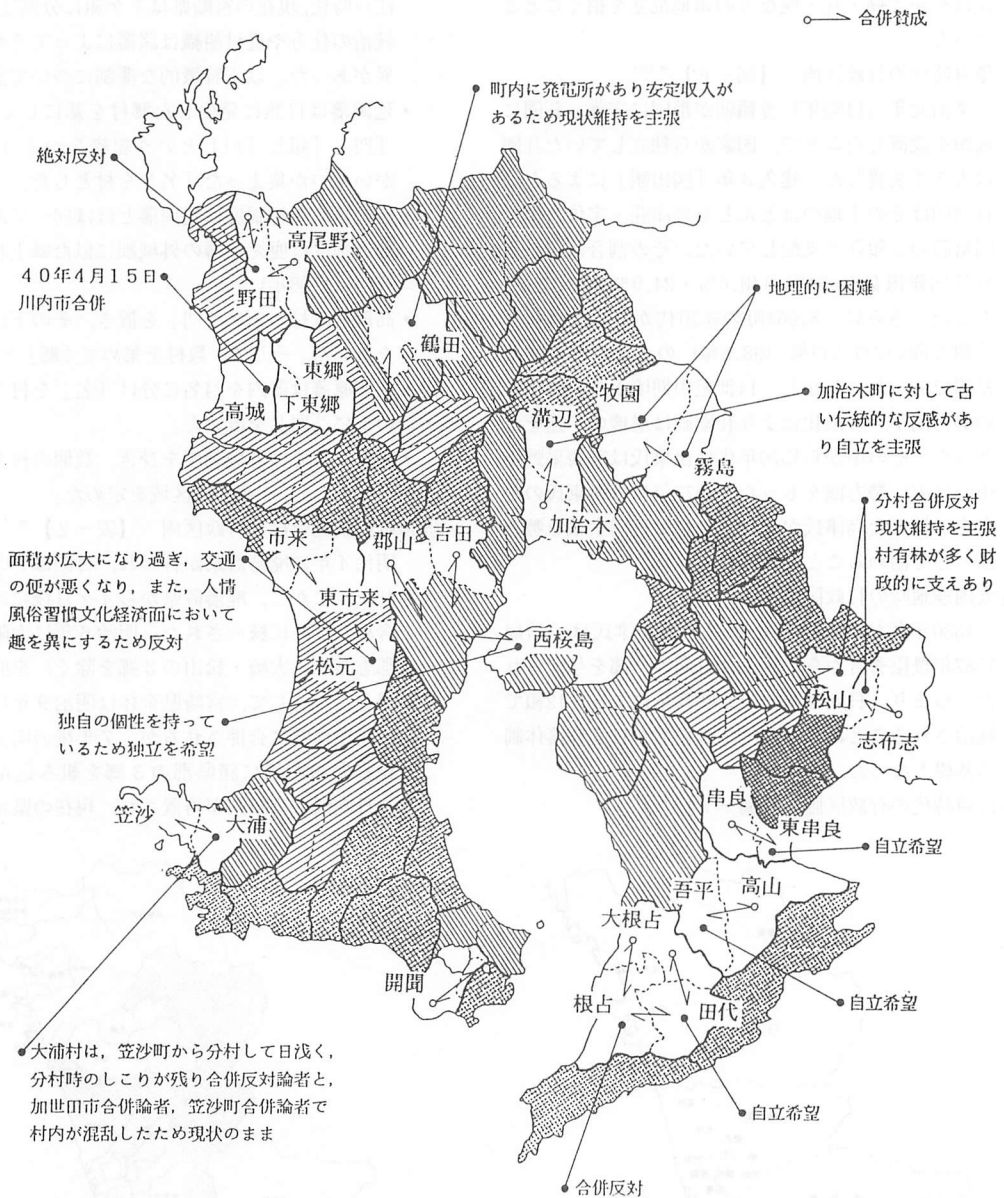
5-2 宮崎県

①9世紀当時の行政区画 【図-5】 *9)

645年の大化の改新によって豪族が支配していた土地・人民は大和朝廷の支配下におかれ、国郡制が施行された。しかし、九州地方は筑紫国と称し筑紫

表-1 郡郷/市町村変遷一覧（明治4年/明治44年/昭和21年/平成5年） —鹿児島県—

[illegible]



図一 鹿児島県町村合併計画案（昭和28年提案） —鹿児島県—

率(太宰府)を置いて一個の行政区で治められた。治世年間(690～697)になって筑紫国が西海道諸国に分割され、713年に4郡をさいて大隅国がおかれたことで日向の国境は定まった。日向の国郡制は、この国境設定から100年程遅れた延暦年間の後半(800～809)に適用された。適用後の日向は5郡をおさめ、各郡にいくつかの郷を置いて統治した。奈良時代初

期の日向国の郷数は26であったが、平安時代中期には28となった。

しかし、10世紀から11世紀にかけて権力あるものが広い開墾地を所有地(荘園)としたことで、荘園制社会へ移行し、きわめて短期間で国郡制は衰退した。荒野の多い日向(宮崎平野・都城盆地等)は、荘園開発に最も都合のよい土地であった。荘園の発

達はやがて郷・荘・院などの領地乱立を招くこととなった。

②鎌倉時代の行政区画 【図-6】 *10)

文治元年(1185年)源頼朝が郡国に守護、荘園に地頭を設置したことで、国家から独立していた荘園は大きく変質した。建久8年「図田帳」によると、日向国はその土地のほとんどを島津荘・宇佐宮領・国富荘の3領荘で支配していた。その割合はそれぞれ日向総田数8,064町の48.6%・24.9%・19.3%であった。さらに、8,064町の総田代から、没官領と公領を除いた7,971町(98.8%)の土地が荘園又は私領であった。しかし、14世紀中期頃から荘園領主の勢力圏争いの激化により荘園制は崩壊の一途をたどった。その中から1570年代に伊東氏は宮崎平野を中心に広い勢力圏をもった。1577年には伊東氏の勢力を一掃した島津氏が、10年後には日向全域を勢力圏として治めることとなった。

③太閤検地時の行政区画

1580年代に九州制覇をねらった島津氏は、結局1587年豊臣秀吉から平定され日向の一部を与えられた。つまり、日向は勢力の分断政策によって12領で統治されることになった。この領域が日向幕藩体制の基礎となった。

④江戸時代の行政区画 【図-7】 *11)

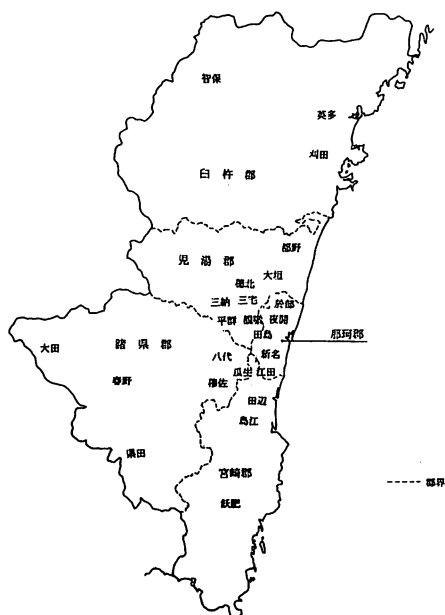


図-5 国郡図(平安初期年代不詳) —宮崎県—

江戸時代、現在の宮崎県は7ヶ領に分割統治され、統治の仕方や農村組織は諸藩によってそれぞれ差異があった。以下特徴的な藩制について記す*12)

- 延岡藩は自然に発生した郷村を基にして「名」「門」「組」「戸」という組織をつくり、「門」がいくつか集まった「名」を村とした。
- 飫肥藩の農村制度は延岡藩とほぼ同一であるが、地方制度は鹿児島藩の外城制に似た郷土制度を定めた(1708年)。
- 高鍋藩は村の下に「門」を置き、その下に「組」を置いた。そして、数村を集めて「郷」と言った。
- 佐渡原藩は藩内を24名に分け「名」を村とし、その下に「門」を置いた。
- 鹿児島藩では外城制度をひき、数個の村を集めて「郷」とし、「郷」の区域を定めた。

⑤市町村制施行後の行政区画 【表-2】 *13)

明治4年に廃藩置県が行われ、日向は6県に分割された。しかし、廃藩置県から4ヶ月後には大隅国を含めた2県に統一された。明治6年に大隅国(諸県郡志布志・大崎・松山の3郷を除く)を鹿児島県に帰した。そして、宮崎県全体は明治9年にいったんは鹿児島県に合併されるが、7年後の明治16年に鹿児島県の圏域に諸県郡の3郷を組み込んだまま、日向国に宮崎県が再置され、現在の県域として

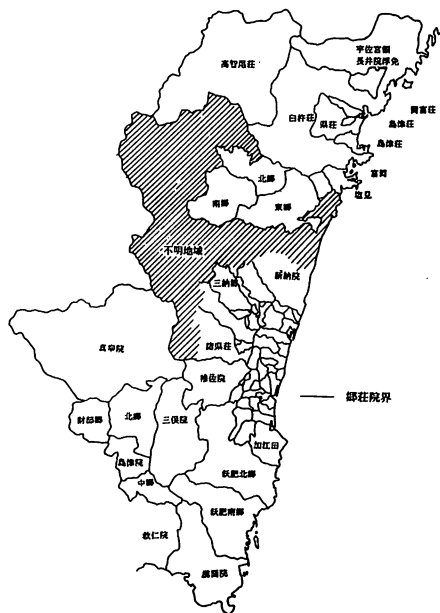


図-6 中世郡郷図(年代不詳) —宮崎県—

の確立をみた。

町村の圏域設定については、明治4年に一度、県の下に戸長・副戸長という行政組織が置かれた。明治17年に戸長役場の管轄区域が変更され9郡8役所、393町村を100戸長役場で支配する体制をとった。明治22年の市町村制は、「戸数100以下の弱小町村の整理統合をすることで近代的自治制度を推し進め、300～500戸をもって1村とする」ものであった。この政策として、県は各戸長役場に「町村沿革調」を提出させ、新町村区域案を策定したが、宮崎県は山地が多く、地形も複雑なうえ、藩政期に諸藩が分立し藩領が錯綜していたため、隣村であっても社会的・経済的に民情を異にする地域が多く、新町村区域案には様々な異論がだされた。異論を唱えた町村は60を越えるものであった。その結果、393町村は5町95村に統合された。この100町村は、300～500戸を1村とする政府の理念とは異なり、一町村当たり平均815戸であった。具体的には、501～1,000戸の町村が37町村、1,001戸以上の町村が20町村と500戸以上の町村が半数以上にのぼった。

以上のことから明治22年の市町村制施行による

行政区域の統合は、明治17年の100戸長役場を基盤として成立したものであると推測される。

明治の末期から敗戦までは市政・町村制とあわせて近代的地方自治制度としての府県および市町村の行政統治機構の基礎が確立され、体系的にも整備された。本県でも明治23、24年に3ヶ村が合併と分離を行い、その後、終戦まで7市町村の合併が行われ、11ヶ村の減少をみている。

⑥戦後の市町村合併計画 【図-8】 *14)

昭和29年～31年までに町村合併促進法に基づき、大規模な町村合併が行われた。この期間に合併、分村、編入が行われた市町村はそれぞれ32、2、1であった。その結果、昭和31年9月末までに7市25町27村（合計59市町村）となった。資本主義経済の発展に伴い生活経済圏の拡大が進んでいた当時、町村規模の合理化、それに伴う行政水準の向上を図ろうとするものであった。

町村合併促進法で計画されながらも未合併のまま10数町村残っていたが、昭和32～36年の間に新町村建設促進法に基づいて合併が促進された。昭和37年以降の合併は各市町村の自主性にゆだねられる結果

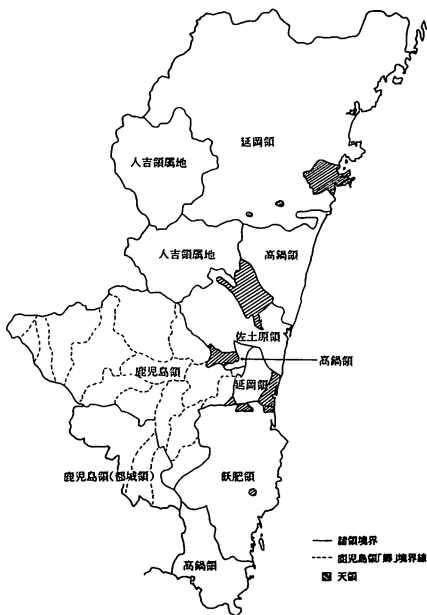


図-7 江戸時代諸藩・郷図（江戸末期年代不詳）
—宮崎県—

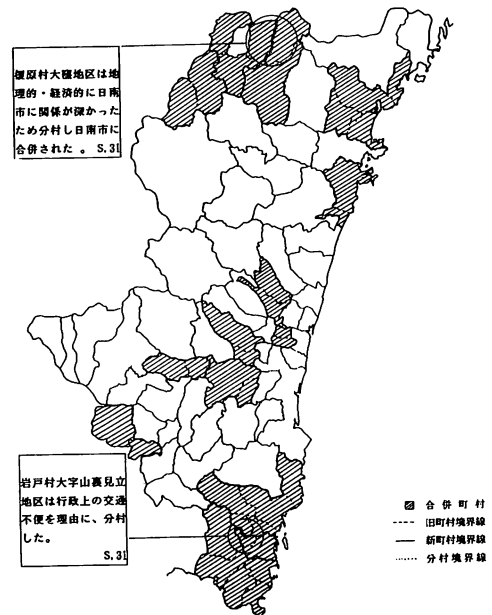


図-8 町村合併促進法下での合併・分村町村
（昭和29～31年）—宮崎県—

表-2 郡市町村変遷一覧（江戸時代/明治17年/明治22年/昭和31年/平成5年） —宮崎県—

[illegible]

※1) 榎原村はS. 31. 4. 1、分村し、日南市と南郷町に合併された。

※2)山田町はS. 33、S. 48に郁城市と境界変更している。

種名	郡名	町数	村数	郡名	市町村	郡市名	市町村	郡市名	市町村
鹿	小野	3	45	西緒県	小林村	小林市	小林市	小林市	小林市
兎	飯野				飯野村	西緒県	飯野町	えびの市	えびの市
兎	飯野				真幸村		真幸町		
鳥	加久藤				加久藤村		加久藤町		
鳥	高原				高原村		高原町	西緒県	高原町
兎	野尻				野尻村		野尻町		野尻町
須	須木	3			須木村		須木村		須木村
天	須	7	54	児陽郡	上郷北村	児陽郡	西郷町	西郷市	西郷市
佐土原					下郷北村				
					都於郡村		都於群村		
人吉					三納村		三納村		
高鍋					三財村		三財村		
					東米良村		東米良村	児陽郡	新富町
					高鍋村		高鍋町	児陽郡	高鍋町
					上江村				
高鍋					富田村		富田村		新富町
高鍋					新田村		新田村		
高鍋					西米良村		西米良村		西米良村
高鍋					木城村		木城村		木城町
高鍋					川南村		川南町		川南町
高鍋					都農村		都農町		都農町
高鍋					美々津村	日向市	日向市	日向市	日向市
延岡	東臼杵	9	53	東臼杵	富高村				
					細島村				
					岩館村	延岡市	延岡市	延岡市	延岡市
					延岡町				
					岡富村				
					恒富村				
					伊形村				
					東海村				
					南方村				
					南浦村				
					門川村	東臼杵	門川町	東臼杵	門川町
					東郷村		東郷村		東郷町
					南郷村		南郷村		南郷村
					西郷村		西郷村		西郷村
					北郷村		北郷村		北郷村
					北方村		北方村		北方町
					北川村		北川村		北川町
					北浦村		北浦村		北浦町
					膝原村		膝原村		膝原村
					椎葉村		椎葉村		椎葉村
人吉	西臼杵	0	22	西臼杵	高千穂村	西臼杵	高千穂町	西臼杵	高千穂町
延岡					田原村				
					上野村		上野村		
					岩戸村		岩戸町		
					岩井川村		日之影町		日之影町
					七折村				
					三ヶ所村		五ヶ瀬町		五ヶ瀬町
					倉倉村				
7階	9部	393	町村	9部	100町村	15市部	59市町村	17市部	44市町村

※3)破線内は鹿児島県内の郷名。

※4)東米良村はS. 37. 4. 1に分村し、西都市と木城町に合併された。

※5)岩戸村はS. 31, 9. 30に分村し、高千穂町と日之影町に合併された。

となり、昭和44年の高千穂町と上野町の合併を最後に12年間で合併、編入がそれぞれ24、1市町村行われ、平成5年現在では9市28町7村合計44市町村を数えるに至っている。

5-3 大分県

①古代の行政区画 【図-9】 *15)

大化の改新（645年）により国郡里制がしかれた。715年、里は郷に改められ、郷の下につく行政単位となった。745年には行政単位である里がなくなり、国郡郷制に移行した。この古代律令制時代における豊後国8郡40郷の豊前国の一部2郡17郷が現在の大分県領である。

②鎌倉時代の行政区画 【図-10】 *16)

10世紀から11世紀にかけて、これらの国郡郷制が崩れ始めると権力あるものが土地を開墾し荘園が乱立し始めた。その結果、度々荘園整理令が發布され公領と荘園との区別がなされた。荘園開発が終焉を迎える12世紀末、荘園公領制が確立され境界が明確になった。

時代が鎌倉時代に移行すると同時に、豊後は大友氏が守護として入国し、その治世が約400年間続いた。

③太閤検地時の行政区画

1593年、豊臣秀吉は大友吉統から豊後国を没収、

太閤検地を実施した。その結果、豊後国は蔵入地となり、それまで郡単位におかれていた代官はいくつかの地域に配分され、豊後国内は細分化統治されるようになった。

④江戸時代の行政区画 【図-11】 *17)

幕藩体制のもと小藩分立を強いられ、多くの藩が生まれては消え、幕末には8藩6領が大小様々な形で残存した。各々の藩はそれぞれ異なる制度により領内を統治し、町村を「組」「手永」などの単位でまとめていた。

⑤市町村制施行後の行政区画 【表-3】 *18)

明治4年、廃藩置県により一国一県を基本として大分県が定められた。この時の17町1,801村は藩政時のそれとはほぼ一致するが、戸籍法制定により「区」が設置され町村は行政区画の意義を失い地理的名称となった。

同8年、小区区画変更と同時に小町村の分合改定が行われ、8町792村となった。

同9年、福岡県から旧豊前国の中下毛・宇佐郡が編入された。

同11年、「郡区町村編成法」において区を廃し、郡町村を再び行政区画として定め、12郡9町1,128村となった。その後、経費節減のため一町村または数町村に一つの役場を設置した。同17年には全国的に行政区画の改正が行われ、政府の方針である「従来のほぼ5ヶ村を合わせた500戸を基準とした区域を役場所轄区域とする」に則って、役場を設置した。

同22年、近代自治制度の導入に伴う市政・町村制が全国的に施行された。県でも政府の方針である「各町村は大凡300～500戸を以て標準とする」*19)を基本として慎重に検討を重ねた結果、旧体制の町村は旧連合町村での区画を基礎にした14町265村（1町村あたりの平均戸数555戸）に再編された。中には「その区域を変更することを希望する」*20)町村も少なくはなかったが、郡長あるいは知事らが自らそれらの町村に出向き、並々ならぬ苦労を重ねて説得したことが記録に残されている。*21)



図-10 中世郡郷図（年代不詳）—大分県—

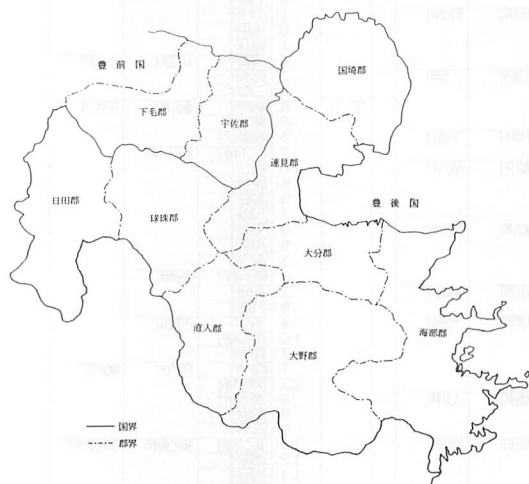


図-9 国郡図（年代不詳）—大分県—

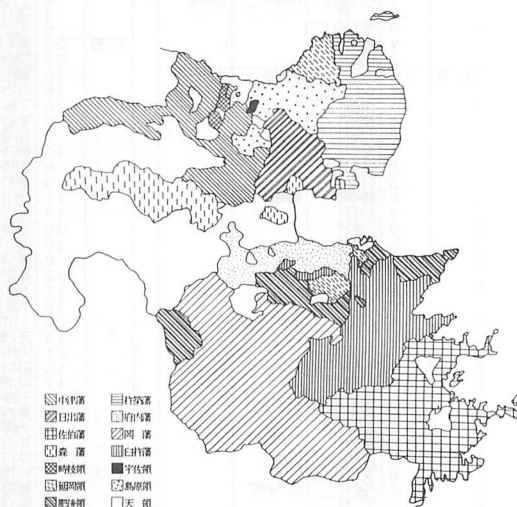


図-11 江戸時代諸藩図（江戸末期年代不詳）

—大分県—

表-3 郡市町村変遷一覧(明治7年/明治22年/昭和31年/平成5年) 一大分県一

郡名	明治7年 町村数	明治22年 町村名	昭和31年 市町村名	平成5年 市町村名	郡名	明治7年 町村数	町村名	市町村名	市町村名	郡名	明治7年 町村数	町村名	市町村名	市町村名
国東	1	高田町	豊後高田市	豊後高田市	大分	10	石川村	狭間町	狭間町	直入	17	宮崎村		
	5	上田村				9	市川村				13	宮崎村		
	4	高田村				10	高田村				20	宮崎村		
	4	高田村				7	高田村				27	宮崎村		
	4	高田村				5	高田村	田内町	田内町		19	高田村	秋町	秋町
	5	高田村				15	高田村				29	高田村	秋町	秋町
	4	高田村				10	高田村				4	高田村	久住町	久住町
	2	高田村				15	高田村				3	高田村	久住町	久住町
	1	高田村				8	高田村				20	高田村	直入町	直入町
	16	高田村	大田村	大田村		10	高田村	高田町	高田町		18	高田村	直入町	直入町
	5	高田村				10	高田村				11	高田村	九里町	九里町
	5	高田村				4	高田村			玖珠	12	高田村		
	5	高田村				8	高田村				4	高田村		
	5	高田村				4	高田村				4	高田村		
	5	高田村				4	高田村				5	高田村	玖珠町	玖珠町
	5	高田村				5	高田村				8	高田村		
	4	高田村	香々地町	香々地町		8	高田村				6	高田村		
	4	高田村				3	高田村				4	高田村		
	3	高田村				4	高田村			日田	6	高田村	日田市	日田市
	3	高田村				12	高田村				3	高田村		
	4	高田村	国見町	国見町		6	高田村				5	高田村		
	4	高田村				14	高田村				5	高田村		
	6	高田村				10	高田村				4	高田村		
	5	高田村	竹田町	竹田町		21	高田村	津久見市	津久見市		8	高田村		
	1	高田村	高田町	高田町		2	高田村				6	高田村	西高田村	
	6	高田村				2	高田村				3	高田村	高田村	
	2	高田村				2	高田村				4	高田村	高田村	
	4	高田村				2	高田村	佐賀町	佐賀町		4	高田村	高田村	
	6	高田村				8	高田村				3	高田村		
	4	高田村				3	高田村				3	高田村		
	4	高田村	武蔵町	武蔵町		2	高田村				3	高田村	前高田村	前高田村
	5	高田村				2	高田村	佐賀市	佐賀市		4	高田村	前高田村	前高田村
	7	高田村	安楽町	安楽町	海部	8	高田村				2	高田村	上高田村	上高田村
	4	高田村				5	高田村				7	高田村	大高田村	大高田村
遠見	7	高田村				8	高田村			下毛	8	高田村	中毛市	中毛市
	4	高田村				9	高田村				6	高田村		
	11	高田村	杵築市	杵築市		10	高田村				1	高田村	中毛市	中毛市
	11	高田村				5	高田村				4	高田村		
	16	高田村				5	高田村	上毛町	上毛町		3	高田村		
	12	高田村				12	高田村	羽生村	羽生町		6	高田村		
	2	高田村	別府市	別府市		4	高田村				5	高田村		
	2	高田村				5	高田村	本底村	本底村		5	高田村		
	2	高田村				11	高田村	宇目村	宇目町		4	高田村		
	8	高田村				13	高田村				3	高田村		
	5	高田村	日出町	日出町		27	高田村	面川村	面川町		5	高田村	三光村	三光村
	1	高田村				7	高田村	面川村	面川町		6	高田村		
	1	高田村				5	高田村	面川村	面川町		4	高田村		
	2	高田村				7	高田村	面川村	面川町		3	高田村	本町	本町
	2	高田村				2	高田村	米久保村	米久保町		6	高田村	本町	本町
大分	2	高田村	山崎町	山崎町		2	高田村	米久保村	米久保町	宇佐	1	高田村	那珂川町	那珂川町
	2	高田村				4	高田村				4	高田村		
	7	高田村				6	高田村	那珂川町	那珂川町		5	高田村		
	7	高田村	大分市	大分市		23	高田村	那珂川町	那珂川町		1	高田村	山崎村	山崎町
	11	高田村				28	高田村				8	高田村		
	16	高田村				23	高田村				1	高田村	山崎村	山崎町
	6	高田村				16	高田村				4	高田村		
	6	高田村				20	高田村	二郷町	二郷町		1	高田村		
	7	高田村				7	高田村				5	高田村		
	7	高田村				7	高田村				5	高田村		
	3	高田村	鶴岡市	鶴岡市		10	高田村	千歳村	千歳村		8	高田村	宇佐町	宇佐市
	3	高田村				9	高田村				8	高田村		
	4	高田村				11	高田村	清川村	清川町		10	高田村	四日市町	四日市町
	3	高田村				14	高田村				5	高田村		
	6	高田村				20	高田村	綾方町	綾方町		5	高田村		
	9	高田村	大津町	大津町		8	高田村				7	高田村	長洲町	長洲町
直入	14	高田村				12	高田村	大津町	大津町		8	高田村		
	10	高田村				16	高田村	朝日町	朝日町		9	高田村		
	11	高田村				20	高田村	朝日町	朝日町		3	高田村		
	10	高田村	大津村	大津村		17	高田村	大津町	大津町		2	高田村		
	6	高田村				21	高田村	大津町	大津町		8	高田村		
	11	高田村				15	高田村				4	高田村	宇佐町	宇佐町
	10	高田村				17	高田村				10	高田村	北高田村	北高田村
	11	高田村				11	高田村				7	高田村	高田村	高田村
	6	高田村				13	高田村				22	高田村	高田村	高田村
	11	高田村				16	高田村				9	高田村		
	5	高田村	大津村	大津村		25	高田村				6	高田村		
	8	高田村				2	高田村	竹田市	竹田市		6	高田村		
	7	高田村	坂ノ市町	坂ノ市町		13	高田村				14	高田村	安仁町	安仁町
	5	高田村				13	高田村				12	高田村		
	6	高田村				13	高田村				14	高田村		
	9	高田村	野和原町	野和原町		14	高田村				20	高田村		
	9	高田村				15	高田村				14	高田村		
	9	高田村				10	高田村				14	高田村		

日露戦争（明治34～35年）後、町村財政負担の増加により公益上有力な町村を創設するためと、交通機関の発達にともなった町村区域の拡張のための合併が行われ、町村は27町231村となった。

昭和2年の金融大恐慌を背景として、財政規模の拡大と租税負担の軽減を目指した町村合併が再開するが、町村固有の特徴や住民の伝統的思考から合併は難航した。

また、同12年以降は国が軍国主義の政策を採ると同時に、県下主要都市と軍事基地・軍事工場をもつ町村とが指定された都市計画施行地と周辺町村との合併も進められた。

⑥戦後の市町村合併計画 【図-12】 *22)

戦後の町村合併・分立は住民の意志を尊重する民主化政策の一環として推進され、戦時中に合併が強

行された町村の分立運動が活発化するが、成立したのは一件にとどまった。昭和28年、地方自治の基盤強化のため国の政策として「町村合併促進法」が施行された。大分県でも町村の行財政・地勢・住民感情・経済的諸条件等の実態を把握し、円滑な町村合併を進めるために「人口8,000人以下の町村はすべて合併対象としたが、地理的事情により、気運の醸成の高まるまで一時保留をした方が良策である、と考えられるものについては、翌年度以降に廻すことにした。但し、合併気運の高い町村にあたっては今回一気に合併を促進」*23)が根本方針として挙げられ、7市40町148村中、合併対象町村138、非対象町村50として7市93町村に減少する計画であった。その結果、11市33町23村となったが、中には計画されたにもかかわらず地理的要因などにより合併されな

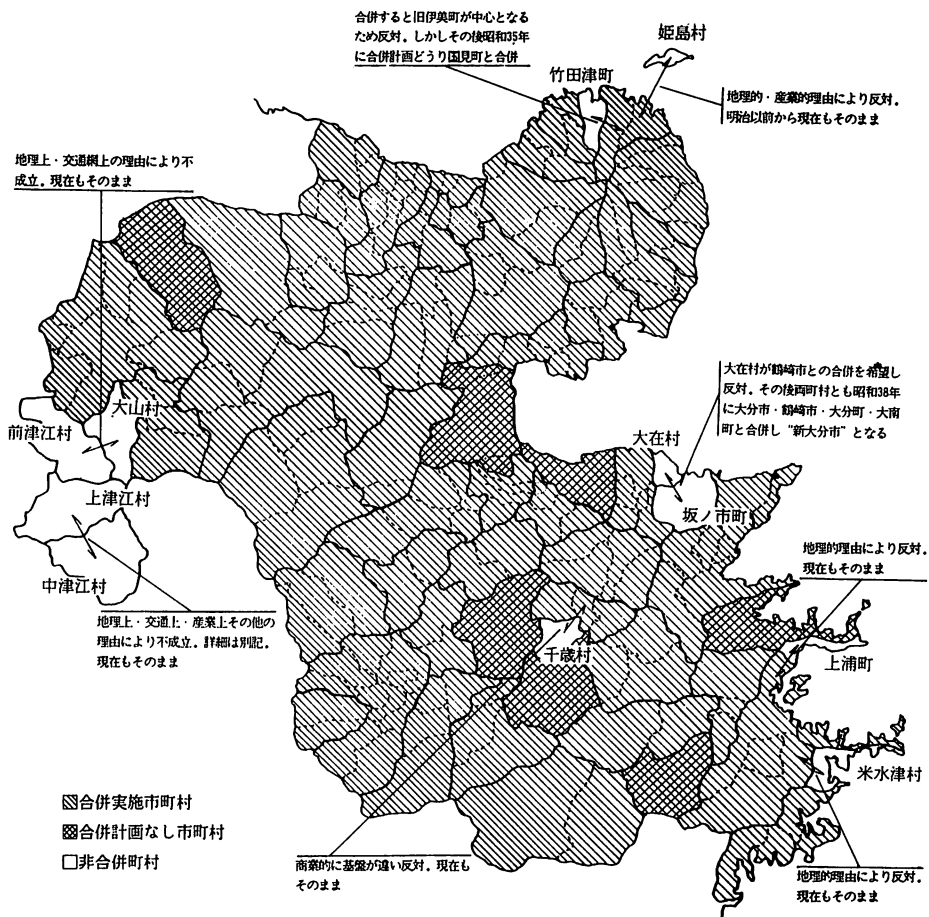


図-12 町村合併促進法下での合併・分村町村（昭和29～31年） —大分県—

かった町村も存在した。これらの合併されなかった町村で、以降合併したものは3町村しかなく、他の8町村は現在も独立した町村として存続している。平成5年現在では11市36町11村合計58市町村を数えるに至っている。

6. まとめ

鹿児島県・宮崎県・大分県の現在に至る市町村成立過程を比較することで、各々の行政圏域の特徴をまとめたい。考察を行うと以下のように整理できる。

鹿児島県は、江戸時代薩摩藩1藩で支配され、外城制度という独特の行政支配がなされた。明治22年の市町村制施行に当たって、政府の方針は「300～500戸をもって1村とする」ものであった。しかし、江戸時代の数個の町村を集めた郷を単位として新市町村境界線が決定された。これは、政府の方針とは異なった区域割で、平均1,445戸の大規模な市町村を成立させた。その後、この市町村制施行後の境界線が、昭和28年の町村合併促進法の施行で多少編成されたものの現在の市町村区域割りに色濃く残っている。

宮崎県は、中世の荘園乱立時代、江戸時代の諸藩分割による統治であった。江戸時代薩摩藩に支配されていた区域は、市町村制施行時の新市町村境界線が、鹿児島と同様に郷域を基準として決定されたものではないかと推測される。しかし、薩摩藩支配のなかでも都城領は、郷域と新市町村境界線の一致をみなかった。また、江戸時代薩摩藩が支配していなかった区域については、平野部と平野部以外で行政区域の変遷に違いがみられた。平野部（現在の宮崎市周辺）では、歴史的にも覇者による領域争いが行われ、耐えず境界線が変化していた。平野部以外では、幕藩時代の藩境界線、遑れば荘園時代の郷・荘・院の境界線と市町村制施行時の新市町村境界線の一部が一致をみた。

大分県では、江戸時代大小数個の藩により独自の組織体系で統治されていたため、鹿児島県と違った行政圏域の区割りが、市町村制施行時に行われた。鹿児島県の郷域単位での大規模市町村区域割りに対して、大分県は、江戸時代鹿児島の郷と似た組織である組・手永が存在していた。しかし、大分県の行政圏域は、この組・手永の領域よりむしろ明治17年行政区画の改正「500戸はば5ヶ町村を基準とする区域（連合町村）」をもとに新市町村境界線が決定された。その結果、市町村制施行時に1町村当たりの平均戸数が555戸と、政府が掲げた方針にはほぼ沿う形で新市町村境界線が設

定された。

これら3県について言えることは、現在の市町村区画が、明治22年の市町村制施行時における町村区画を基準に、昭和の大合併（町村合併促進法）を経て成立していることである。明治22年から現在までの町村区画の変遷を合併による町村の減少数で捉えてみると、市町村制施行時に旧来の民意・圏域を考慮に区画され、1町村あたり平均戸数1,445戸・815戸、町村数にして115・100であった鹿児島・宮崎県でそれぞれ46・56町村の減少をみた。一方、政府基準に則り1町村あたり平均戸数555戸、町村数にして279町村であった大分県では221町村もの減少をみる結果となっている。またこの間、分村した例は鹿児島・宮崎県においては少数に留まっているが、逆に大分県では昭和32年以降だけでも境界変更が16件も存在する。

つまり、明治から大正、昭和へと時代の急速な移り変わりの中で、市町村制施行時に町村数がそれぞれ115・100と旧来の圏域を考慮にして町村区画が構成されていた鹿児島・宮崎県に対して、政府基準で町村区画を策定し279の町村をも有していた大分県では、その後急速な町村合併の促進、境界変更の必要性があったと思われる。

参考文献

- 1), 4), 5) 面高正俊・四本健光編著, 「かごしま郷土の歴史と物語1991年復刻」, 鹿児島県中学校社会科研究会
- 7) 押野昭生, 「麓集落に関する二・三の検討」, 史林
- 2), 3), 6), 原口虎雄, 「かごしまけんの歴史」, 1973年10月, 山川出版社
- 8) 鹿児島県総務部参事室編, 「鹿児島県市町村変遷史」, 1967年3月, 鹿児島県
- 9), 10), 11) 日高次吉, 「宮崎県の歴史」 山川出版
- 12) 「宮崎市史」, 1984年, 宮崎市
- 13), 14) 「角川地名大辞典45宮崎県」, 角川書店
- 15) 「豊後国各郡全図」, 大分県
- 16) 唐橋世済, 「豊後国志復刊」, 文献出版
- 17) 青野壽郎・尾留川正平, 「日本地誌21」, 二宮書店
- 18) 「角川地名大辞典45大分県」, 角川書店
- 19) 「大分県の百年」, 1968年, 大分県
- 20), 21) 「大分県史『近代1』」, 1990年, 大分県
- 22) 「市町村の変遷」「昭和29年度市町村合併」 大分県
- 23) 「大分県史『現代1』」, 1990年, 大分県